	費用進行基準を採用した業務に係る分	196,257,017	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成21事業年度中に予備品として購入したが未だ未使用の状態で残っている貯蔵品等を平成23事業年度に繰り越すもの。 ○平成23事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、平成23事業年度において収益化する予定である。
	計	196,257,017	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,103,234,349	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発の進捗に応じ、より高い成果を得るべく柔軟な事業の執行を確保したこと等により、平成23事業年度に繰り越すもの。 ○平成23事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、平成23事業年度において収益化する予定である。
	計	2,103,234,349	

7．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

⑴　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
船舶建造費補助金	337,750,350	0	332,778,154	4,972,196	
施設整備費補助金	94,888,500	0	0	94,888,500	
計	432,638,850	0	332,778,154	99,860,696	

㈱　当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

⑵　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	預り補助金等	
地球観測システム研究開発費補助金	1,499,125,903	1,281,000,000	18,150,948	199,974,955	0	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	1,741,283,560	194,250,000	288,861,168	709,815,739	548,356,653	預り補助金等の残高は平成23事業年度への繰越予定額であります。
研究開発施設共用等促進費補助金	119,651,147	0	0	119,651,147	0	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	47,721,950	0	17,076,417	30,645,533	0	
計	3,407,782,560	1,475,250,000	324,088,533	1,060,087,374	548,356,653	

㈱　当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

8．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	千円 (1,184) 74,091	人 (1) 5	千円 (0) 7,116	人 (0) 1
職員	千円 (256,399) 6,306,485	人 (121) 964	千円 (0) 181,194	人 (0) 8
合計	千円 (257,582) 6,380,575	人 (122) 969	千円 (0) 188,310	人 (0) 9

（注記事項）

1．役員給与の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び独立行政法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている退職金は含まれていないため、損益計算書上の人件費とは一致しておりません。

2．職員給与の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人海洋研究開発機構職員給与規程及び独立行政法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれず、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいるため、損益計算書上の人件費とは一致しておりません。

3．支給人員の概要

⑴　職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

⑵　非常勤職員数については、外数にて（　）で記載しています。

4．中期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。